

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日
東

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <http://www.ma-cp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,865	—	2,330	—	2,315	—	1,558	—
28年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 1,558 百万円 (—%) 28年9月期第2四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	109.02	104.10
28年9月期第2四半期	—	—

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	11,857	5,954	49.8
28年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 5,903百万円 28年9月期 —百万円

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,777	—	3,168	—	3,110	—	2,015	—	140.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社レコフ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期2Q	14,368,000株	28年9月期	14,104,000株
29年9月期2Q	199株	28年9月期	154株
29年9月期2Q	14,294,686株	28年9月期2Q	13,822,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

平成29年5月9日(火)…機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの大統領政権交代後の政策、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済先行きや政策、及び英国のEU離脱問題等、海外経済における不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される一方で、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待される状況が続いております。

当社は、多様な国内のM&Aニーズに柔軟に対応できるM&Aブティックを目指し、平成28年10月27日付で株式会社レコフ及び株式会社レコフデータとの間で経営統合を行いました。

株式会社レコフは、昭和62年に設立された独立系M&Aブティックの中でも草分け的企業であり、これまでに流通業界をはじめとした業界再編型M&Aや、上場企業グループ同士の経営統合、組織再編、ASEAN地域を中心としたクロスボーダーM&Aなど幅広いアドバイザーサービスを提供している同業となります。また、株式会社レコフデータは、昭和60年以降国内で発生したM&Aの情報を独自にデータベース化し、M&A専門誌「MAR R（マール）」を中心とした自社媒体を通じて、事業会社のM&A担当者、業界関係者からメディア、官公庁、教育機関など多くのユーザーに提供するサービスを行っております。

当社グループとしては、未上場企業を中心に経営上の課題となっている事業承継、成長戦略、業界再編などの問題を解決するためのM&Aを普及させ、様々なニーズに対応する総合型M&Aグループを目指し、また、業界においても確固たるマーケットシェアを築くべく、引き続き、業容拡大に取り組んでまいります。

特に同業である株式会社レコフとの経営統合の成果を最大化させるために、営業上のシナジーとなるようないくつかの施策を打ち出し、それぞれについて着手しております。また、事業年度末に向けては、管理体制を強化していくことを目的に、様々な社内管理体制の整備を始めております。

当第2四半期連結累計期間における活動状況としましては、当社においては、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、第2四半期累計期間での過去最高件数となる45件の成約を果たしました。また、株式会社レコフでは、業界再編型の大型案件を含む10件の成約があり、グループ全体では55件の成約となりました。

成約件数（連結）

分類の名称			前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数		(件)	—	55	—
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	—	9	—
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	—	46	—

成約件数（単体）

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数		(件)	28	45	+17
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	2	8	+6
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	26	37	+11

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M&A成約件数		(件)	—	10	—
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	—	1	—
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	—	9	—

また、大型案件も予想を上回るペースで順調に成約した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,865,187千円、営業利益は2,330,445千円、経常利益は2,315,668千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,558,391千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、9,052,455千円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,521,016千円となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、2,804,743千円となりました。主な内訳は、のれん1,837,871千円、商標権313,500千円及び建物附属設備(純額)287,220千円となっております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、5,580,755千円となりました。主な内訳は、短期借入金3,500,000千円、未払金794,081千円及び未払法人税等740,994千円となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、321,508千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債129,414千円となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、5,954,934千円となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金4,989,826千円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,021,016千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,224,334千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を2,332,830千円計上したこと、賞与引当金が60,860千円増加したこと及び未払又は未収消費税等が140,993千円増加したことに対し、前事業年度に確定した法人税等の支払453,066千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,020,665千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,000,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入による支出2,500,000千円及び子会社株式の取得による支出478,118千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,484,676千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入3,500,000千円、新株予約権の発行による収入39,515千円及びストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入13,392千円があったことに対し、短期借入金の返済による支出1,862,500千円及び長期借入金の返済による支出202,166千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、成約件数が好調に推移し、かつ大型案件も予想を上回るペースで順調に成約しております。また、第3四半期以降においても、計画に沿ったコンサルタント数の増加により案件開発が順調に進捗していることに伴って保有案件数が増加しているため、引き続き業績は堅調に推移していくものと予想しております。

以上を踏まえ、通期業績予想が、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回発表予想を上回る見込みとなったため、本日付で修正いたしました。詳細につきましては、平成29年4月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの全株式を取得したため、同2社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社レコフは、当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,521,016
売掛金	338,730
繰延税金資産	65,355
その他	127,351
流動資産合計	9,052,455
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	287,220
その他	45,706
有形固定資産合計	332,927
無形固定資産	
商標権	313,500
のれん	1,837,871
その他	74,645
無形固定資産合計	2,226,016
投資その他の資産	
敷金及び保証金	217,225
その他	28,573
投資その他の資産合計	245,799
固定資産合計	2,804,743
資産合計	11,857,198
負債の部	
流動負債	
前受金	179,830
賞与引当金	95,845
未払金	794,081
未払法人税等	740,994
短期借入金	3,500,000
その他	270,003
流動負債合計	5,580,755
固定負債	
退職給付に係る負債	129,414
その他	192,093
固定負債合計	321,508
負債合計	5,902,264

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	462,321
資本剰余金	452,071
利益剰余金	4,989,826
自己株式	△353
株主資本合計	5,903,866
新株予約権	51,068
純資産合計	5,954,934
負債純資産合計	11,857,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,865,187
売上原価	1,446,518
売上総利益	3,418,669
販売費及び一般管理費	1,088,223
営業利益	2,330,445
営業外収益	
受取利息	40
雑収入	1,349
営業外収益合計	1,390
営業外費用	
支払利息	10,556
雑損失	5,611
営業外費用合計	16,167
経常利益	2,315,668
特別利益	
負ののれん発生益	17,162
特別利益合計	17,162
税金等調整前四半期純利益	2,332,830
法人税、住民税及び事業税	701,269
法人税等調整額	73,169
法人税等合計	774,439
四半期純利益	1,558,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558,391

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,558,391
四半期包括利益	1,558,391
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,332,830
減価償却費	54,421
のれん償却額	96,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△618
負ののれん発生益	△17,162
その他の償却額	71,500
固定資産除却損	5,475
受取利息	△40
支払利息	10,556
売上債権の増減額(△は増加)	△120,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	101
未払金の増減額(△は減少)	66,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,860
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,545
前受金の増減額(△は減少)	△28,274
未払又は未収消費税等の増減額	140,993
その他の流動資産の増減額(△は増加)	592
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,181
その他の固定負債の増減額(△は減少)	857
その他	6,700
小計	2,688,830
利息の受取額	40
利息の支払額	△11,469
法人税等の支払額	△453,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,756
無形固定資産の取得による支出	△4,680
資産除去債務の履行による支出	△19,700
定期預金の預入による支出	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000
子会社株式の取得による支出	△478,118
敷金及び保証金の差入による支出	△74,102
敷金及び保証金の回収による収入	68,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,665

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,862,500
長期借入れによる収入	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△202,166
株式の発行による収入	13,392
自己株式の取得による支出	△98
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,465
新株予約権の発行による収入	39,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,688,346
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,021,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。